

構造改革特区提案の概要

平成21年6月

愛媛県・今治市

今治市及び愛媛県が提案する構造改革特区の内容

1 構造改革特区名 世界水準の高度な獣医学教育を行う大学獣医学部設置特区

2 設置の趣旨

本提案は、高度な獣医学教育、とくに臨床分野で国際的に通用する獣医学教育を実現するために、大学獣医学部の設置の規制の緩和を提案する。

このことで、日本獣医師会等が提案している基準に基づく高度な獣医学教育の実現を目指すとともに、四国に獣医学部が存在しないために生じている我が国の獣医学部の立地の偏在を改善し、獣医師の慢性的不足（No1 参照）への対処と卒後教育・生涯教育の場を設置する。

3 獣医学教育の現状

日本獣医師会によれば、①農林水産分野の産業動物、②公衆衛生分野、③小動物臨床分野の3分野で次のような問題が指摘され、獣医学教育の改善が最重要項目とされている（No3参照）。

- 1) 『産業動物』においては“個体の”健康管理、“個体の”疾病治療から“集団の”健康維持、“集団の”疾病予防へと業態が変わったが、本質的な獣医学教育の改善につながっていない。
- 2) 『公衆衛生』では人の感染症において動物とのかかわりが強く注目されているが現行では公衆衛生学および行政が重要であるとの認識が薄く同方面への学生の指向低下がみられる。
- 3) 『小動物臨床』においては、ペットに人と同等の診断や治療技術が求められ、臨床教育へ重点を置く教育体制が求められているが、我が国の現行教育は国際的通用性が十分確保できていない。

4 本構造改革特区提案における獣医学教育の現状への対応と特色

1) 教育課程

日本獣医師会などが提案している基準に基づく新しい獣医学教育の教育課程の実現を図る。

現行では国家試験に対応したカリキュラムが実施されているが、さらに国際的なレベルを満たす新たな獣医学教育の場の提供を提案する。

特に先の3分野とともに、新分野（野生動物、実験動物学、漁業、人間動物関係学など）にも力点を置いた教育・研究体制を整備を図る。（No3 参照）。

また、学部共通教養科目のうち多くの科目を選択・受講できるような配慮をし、学校法人加計学園の3大学が協力し、多彩な科目でIT（ビデオオンデマンドなど）を活用した授業形態の実施を図る。

2) 教員組織

欧米、なかんずく米国は、入学定員数と教員数がほぼ同数となっている獣医学部が多いことを考慮し、獣医学部入学定員120名に対し相応の教員数を配置予定である（No3 参照）。

また臨床面での教育充実のために獣医師のみならず、放射線技師、診療放射線技師、動物看護師や薬剤師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、医学物理士、臨床検査技師、管理栄養士、臨床心理士、細胞検査士、歯科衛生士、歯科技工士、義肢装具士、動物トレーナー、グルーマーなどパラヴェテリナリーメディカル分野の教職員配置を十分に行う事で新たな獣医学教育を展開する。さらに欧米の動物心理行動カウンセラー資格あるいは獣医専門医資格を有した日本人や外国人採用にも積極的に取り組み、英語での授業を行うなど国際的に活躍出来る人材教育も行う。

5 構造改革特区制度にて愛媛県今治市に獣医学部設置申請をおこなう理由

平成14年8月5日の「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」の中央教育審議会の答申を受け、平成15年には大学設置の抑制方針が撤廃された。しかしながら医師、歯科医師、獣医師、船舶職員の養成については抑制が継続されている。このことから、構造改革特区

制度に基づき、愛媛県今治市に獣医師を養成する獣医学部設置申請を行うものである。

6 四国における獣医師の状況

1) 獣医師の需給状況

需給問題については、平成19年5月に農林水産省から『獣医師の需給に関する検討会報告書』が出され、2040年までの需給見通しが報告されている(No1参照)。しかし四国の需給は政策努力目標を勘案しても、2040年に到るも100%に至らず、産業動物臨床獣医師は65.5%、小動物診療獣医師でも83.9%と獣医師不足が指摘されている。特に家畜衛生や公衆衛生分野を担う地方自治体に勤務する獣医師の確保は危機的な状況が続いている。(別添「四国知事会緊急要望」参照。)

2) 地域偏在

大学の獣医学科設置は1966年の北里大学を最後に約43年間新設されていない(No4参照)。現在、全国で国公立大学に獣医学科が16大学、16学科設置され、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、九州に配置されている。しかしながら、四国地方並びに隣接する広島県、岡山県、兵庫県には獣医師養成機関がなく立地地域が偏在している。また、現行の大学入学定員は東日本が765名であるのに対し、西日本は165名と数的格差も生じている。さらに新規卒業生の研修機関も関東地方に集中するなどの地域格差も存在する(資料-No2参照)。

7 臨床研修と生涯教育(Continuing Education)

教育施設設備では獣医学部には高度獣医療臨床センター(「先端動物センター」及び「獣医臨床センター」)を含む高次医療・二次医療を実施する教育動物病院を設置する。

この病院は臨床獣医教育の最先端部門であると同時に、獣医療関連の研究拠点としても活用する。また、近隣の獣医師研修が行える卒後教育・生涯教育機関として活用する。とくに生涯教育の場の設置は重要であると認識している(No3参照)。

8 愛媛大学との連携

愛媛大学とは、愛媛大学無細胞生命科学センター・沿岸環境科学研究センターとの医学及び生命科学分野を中心に、人の健康、動物の健康、環境の健康について、教育・研究交流を積極的に進める体制になっている(No3参照)。

9 海外との連携

人獣共通感染症の発生が高いアジア・アフリカ諸国に対し、動物の感染予防や診療が可能な人材、言うなれば公衆衛生分野及び産業動物獣医師の養成を国内学生及びアジア、アフリカ諸国の国々からの留学生を教育することで、我が国のみならず、世界各国で活躍できる人材を養成することを目的としたい(No3参照)。

10 どのような人材を育成するのか

実務教育に重点を置き、即戦力となる獣医師養成を目指す。国際水準を視野に入れた外国人を含む教員組織、教育内容、教育施設設備により、1)幅広い知識と技能を身につけ、高度医療をも理解する小動物臨床獣医師及び産業動物診療獣医師、2)公衆衛生あるいは家畜衛生を担当する行政担当獣医師、3)養殖漁業に寄与する獣医師、4)地域社会に貢献できる獣医師ならびに諸外国との教育研究・技術協力など国際社会に貢献できる人材の養成を行う。

また、学士力の確保を目的に、獣医師国家試験に合格するだけの知識と技術、十分なコミュニケーションがとれる人材育成、および生涯教育を継続する強い学習意欲の向上を目指す。